



|            |   |
|------------|---|
| Title      | 表象としての北朝鮮 新聞記事の日中比較を手がかりにして   |
| Author(s)  | 甘, 璐  |
| Citation   | 文化環境研究, 7, pp.59-67; 2014   |
| Issue Date | 2014-11-15  |
| URL        | <a href="http://hdl.handle.net/10069/34928">http://hdl.handle.net/10069/34928</a> |
| Right      |   |

This document is downloaded at: 2019-06-16T19:39:15Z

---

# 表象としての北朝鮮

---

## 新聞記事の日中比較を手がかりにして

---

### 甘 璐

#### 1. はじめに

私たちは世界に起こっていることの全てを直接経験することはできず、マスメディアが提供する擬似環境を通して間接的に経験している。擬似環境とは「人間にとっての環境のうち間接的な接触によってはじめて入手できる環境部分のことである」(藤竹 1979: 9)。間接的な環境において表象された出来事を、私たちが自ら直接確かめる機会は稀でしかない。ここで注意すべきなのは、マスメディアは世界の出来事からニュースとなるべきものを選択し、編集した上で、現実の出来事として私たちに伝えているということである。すなわち疑似環境は世界をありのままに映し出す鏡のようなものではなく、メディアによるフィルターとバイアスがかかった表象空間なのである。したがって、私たちが、他者の選択と編集を通じた「現実」を無批判に受け入れるならば、私たちの考え方や意識、価値観および世界観は明確にそれと意識することなく他者の意図に影響されてしまうことになる。

このようなメディアによる選択と編集が新聞の紙面にどのような形で現れているのかを確認するために、本研究は2011年日本で話題になった北朝鮮についての報道に焦点を当てる。

北朝鮮は世界で最も閉鎖的な国の1つである。北朝鮮に関する情報について、世界のメディアは、北朝鮮のメディアが流す情報か、自国、関係国の政府が発表する情報か、どちらかに依拠するしかない。情報の事実関係を確認する手段がわずかしか存在していないため、北朝鮮報道においては推測による解釈が比較的介在しやすい。したがって、北朝鮮という特殊な報道対象は、メディアによる選択と編集が報道対象に対するまなざしをどのように編成するのかを検証する際の格好の素材を提供している。

本研究は、政治的立場の異なる日本と中国の北朝鮮報道における表象のありかたにいかなる量的および質的差異があるのかを把握することを通して、北朝鮮に関する擬似環境が構築されるメカニズムを探求する。

#### 2. 北朝鮮報道に関する先行研究

日本のメディアの北朝鮮報道に関する評価には、相反する2つの立場がある。1つは、「戦後の日本メディアの北朝鮮報道が北朝鮮及び日本内部の北朝鮮系在日に迎合し、その体制を正当化

してきたとして、厳しく批判する立場」(金錫遠 2012: 7) すなわち、北朝鮮を過剰に擁護するのを抑制しようとする立場である。もう一つは、現在の北朝鮮報道の一方的な北朝鮮パッシングと取材・報道の過熱ぶりを批判的に捉える立場(金錫遠 2012: 7) すなわち、北朝鮮を過剰にパッシングするのを抑制しようとする立場である。本稿は現在の北朝鮮報道の状況を踏まえ、北朝鮮を過剰にパッシングするのを抑制しようとする立場に力点を置いて議論していく。

### 3. 資料・分析方法

本研究は、2011年6月から2012年5月まで一年間の北朝鮮関連記事を調査対象にしている。その理由は、まず第1に2011年12月、北朝鮮の最高指導者であった金正日が死去したことにより、もう一つは、2012年4月に、北朝鮮がミサイルの発射を強行したことにある。

取り上げるのは、『朝日新聞』、『読売新聞』、『人民日報』、『環球時報』の4紙である。その理由は、『朝日新聞』と『読売新聞』は日本では発行部数2位と1位の全国紙で、読者が最も多く、その影響が広い範囲に及ぶことにある。『人民日報』と『環球時報』は共に人民日報社が発行する新聞であるが、前者は党の公式機関紙で、政府や党の公式見解や方針を発表している。後者は国際記事を中心としたもので、他の新聞紙より情報量が多いため比較の対照として優れている。

分析方法としては、まず報道の量的側面を把握した上で、4紙の記事数の時間軸に沿った変化を比較検討する。さらに、具体的な事例に沿って質的な分析を行う。

### 4. 量的に見た日中の北朝鮮報道

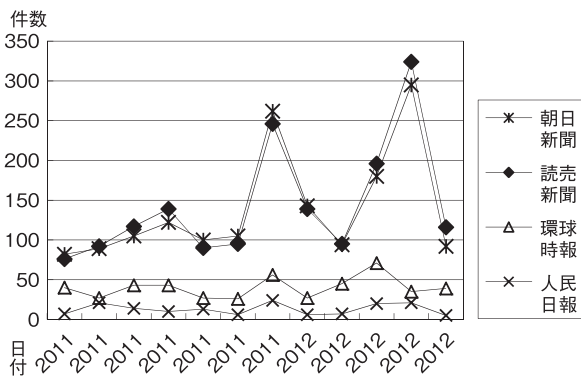


図1 2011年6月から2012年5月まで各新聞紙の北朝鮮に関する記事数時系列変化

図1は調査期間中の北朝鮮関連記事件数の時期的変化を示している。『朝日新聞』、『読売新聞』と『環球時報』、『人民日報』の記事件数が大きく異なっていることは一目瞭然である。1つの要因は、新聞の発行形態、新聞紙面の大きさ、面数が異なることにある。もう一つの要因は、北朝鮮有事に際して日本の2紙の関連記事数が一気に増加することにある。

『朝日新聞』、『読売新聞』が最初「金正日総書記の死亡」を報じた記事を載せたのは2011年12月19日の夕刊である。『人民日報』、『環球時報』がこのニュースを最初に報道したのは2011年12月20日である。どの新聞でも金正日総書記の死去による増加が時を同じくして生じているが、「金正日総書記の死亡」を報道する前の記

事数と比較すると、『朝日新聞』、『読売新聞』における増加度合いは中国の二紙より格段に大きい。

北朝鮮は2012年3月16日に人工衛星の打ち上げ計画を発表し、4月13日に発射したが、軌道修正に失敗した。図1から、ロケットの打ち上げに関する記事数は、『朝日新聞』と『読売新聞』では2012年の3月から増加しつつ、4月にピークを迎えるのに対し、『環球時報』では2012年3月がピークで、4月には大きく減少している。『人民日報』は3月と4月の記事数がほぼ変化していない。このような記事数の変化傾向から、『環球時報』は打ち上げ失敗より打ち上げ計画を発表したことに焦点を当てていると解釈できる。『人民日報』はどちらに対しても注目度が同じだと言える。『朝日新聞』や『読売新聞』も打ち上げ発表した時点で記事数が増えているが、記事数がピークに届くのは打ち上げ失敗の時期である。ここに日中の新聞社が注目する側面の違いを見ることができる。

図2から図5は、4紙の記事を情報源別に計数した結果である。『人民日報』は、北朝鮮自体からの情報を最も重視している。中国の取材記事でも、北朝鮮との交流を報じた記事が多い。これは中朝の友好関係をアピールしていると解釈できる。同紙は中国政府の代弁者の役割を果たすメディア機関であるため、北朝鮮報道に関して慎重な姿勢を見せている。『環球時報』において

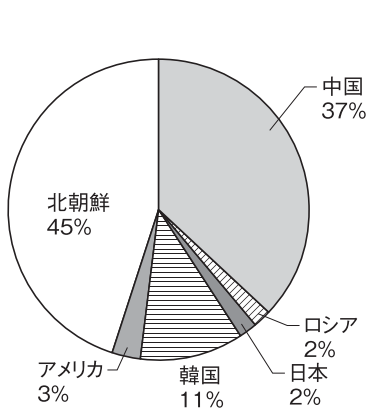


図2 『人民日報』における北朝鮮に関連する記事の情報源構成比

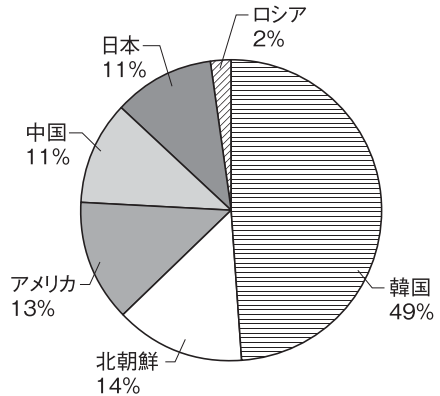


図3 『環球時報』における北朝鮮に関連する記事の情報源構成比

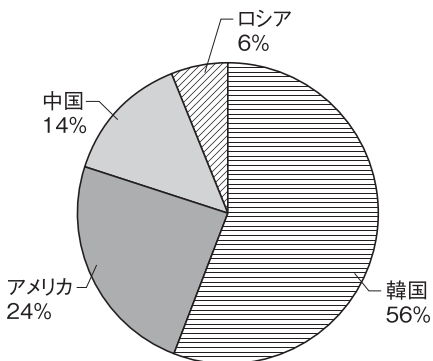


図4 『朝日新聞』における北朝鮮に関連する記事の情報源構成比

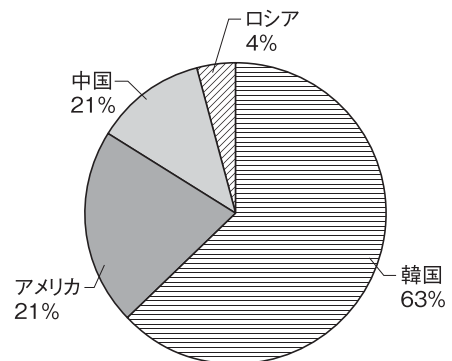


図5 『読売新聞』における北朝鮮に関連する記事の情報源構成比

は、独自の報道は少なく、外国メディアの報道を引用あるいは転載している場合が多い。中国のメディアが行った取材に基づいている場合でも、ほとんどが新華社通信や『人民日報』からの引用である。

『朝日新聞』と『読売新聞』は、韓国から発信する情報に依拠していることが多い。北朝鮮を情報源にする場合、すべて韓国の記事から北朝鮮側の発言、あるいは北朝鮮側の報道機関の記事を引用するという形を取っている。

情報源別で分類された記事内容からは、日本の二紙は主に韓国と米国の行動を中心に報道していることが分かる。2011年12月の記事内容を見ると、『朝日新聞』の方が『読売新聞』よりも、中国の動向に力点を置いて報道している。『人民日報』では、中国政府の機関紙として、国の公式な観点からの報道が多くなされている。『環球時報』は『人民日報』の観点到に相反することがなく、他国の報道を掲載する際にも、自国の政治的立場を反映させようとしている。

## 5 . 質的に見た日中の北朝鮮報道

### 5.1 . 2011年12月各紙の質的分析

以上の結果を踏まえ、以下では記事内容の質的な分析を行う。2011年12月1日に日中両国の新聞は、「北朝鮮外務省の報道官が30日に発表した談話」に関するニュースを掲載した。『読売新聞』は『ウラン濃縮進んでいる』朝鮮中央通信」というタイトルで単独の記事として報道しているが、『朝日新聞』は「米韓、北朝鮮核疑惑を協議」と題された記事の最後の段落で一言だけ「朝鮮中央通信によれば、北朝鮮外務省報道官は30日、核拡散を懸念する動きを『虚偽とでっちあげ』とする談話を発表した」と言及している。他方『読売新聞』は、次のように述べている。

北朝鮮の朝鮮中央通信は30日、「試験用軽水炉の建設と、燃料確保のための濃縮ウラン生産が急ピッチで進んでいる」との外務省報道官談話を伝えた。

談話は「我々の平和的な核利用を非合法化したり、遅延させたりしようとする試みは、決定的な対応措置を招くことになるだろう」と警告。北朝鮮の核問題をめぐる6か国協議の再開条件に、ウラン濃縮活動の停止を求めている日米韓をけん制する狙いがあるとみられるが、具体的な内容については触れていない。(『読売新聞』2011.12.1朝刊)

『環球時報』の記事内容は以下のとおりである。

新華社通信平壤11月30日、北朝鮮外務省の報道官は30日談話を通じて「北朝鮮、実験用軽水炉建設とその燃料のための低濃縮ウランウムの生産が急ピッチで進んでいる」と述べた。

報道官は「核エネルギーの平和的利用は国際法で公認された主権国家の合法的権利であり、わが国の電力不足問題を解決できる最も有望な方法である。外部から提供されることになっていた軽水炉発電所が実現する展望が見えない中で、われわれは国家経済発展戦略に沿って

自前の軽水炉建設を決心した。報道官は、核エネルギーの平和利用権は「わが国の自主権と発展権に属する死活的な問題であり、一步も妥協することが出来ないし、何ものにもかえることはできない」と強調した。

報道官は「われわれは電力生産のための平和的核活動については、気がねしたり、隠すこともないので段階的に内外に公開する」という柔軟性のある立場も表明した。「これについて憂慮することがあるならば、6者会談でいくらかでも論議できるし、国際原子力機構を通じてその平和的性格を確認できる」と述べた。(『環球時報』2011.12.1)<sup>1</sup>

以上から分かるように、3紙は同じ談話に依拠しているが、ピックアップした内容は異なっている。日本の二紙はともに北朝鮮の強硬な態度を読者に呈示しようとしているのに対して、『環球時報』は北朝鮮が強調する「核エネルギーの平和的利用」を読者に伝えようとしている。文章の中に「平和」という言葉を4回も繰り返し使用していることはその現れである。また、『環球時報』が談話内容を詳細に引用しているのとは対照的に、日本の二紙は談話の具体的内容を載せていない。その結果、同じ出来事に関して報道しているにもかかわらず、ピックアップした要素の違いによって、伝わるメッセージが異なっている。

『朝日新聞』は2011年11月28日「(国家の犯罪 北朝鮮：1) 脱北者を操り暗殺計画」、11月29日「(国家の犯罪 北朝鮮：2) 孤立国家に武器で再接近」、12月1日「(国家の犯罪 北朝鮮：3) ゲリラ部隊、韓国に脅威」、12月2日「(国家の犯罪 北朝鮮：4) 半島揺るがす武力挑発」という見出とともに、4日間連続で北朝鮮軍による様々な武力挑発やテロ活動についての記事を夕刊の総合面に載せている。これらの内容はすべてソウル支局の国際報道部に所属している牧野愛博という記者が書いたものである。本研究が取り上げる記事の中に、この記者が書いた記事は186件含まれている。毎日新聞社編集委員の鈴木琢磨は、「新聞を『テーマで読む』のではなく『人で読む』。『何が書かれているのか』ではなく『誰がかいているのか』に目を向ける」(佐藤・鈴木2008: 219)と主張している。その理由は、島崎憲一が述べるように、書く人の価値観が記事内容に対するバイアスとして作用するからである。

例え「事実」の原形態が同じでも、それを観察し、報道する主体の価値判断は、必ずしも同じになるわけではない。ニュースの出来上がるメカニズムの本質を突いている。100%の客観性があるかのように思い込み「客観報道の神話」は、もともとありえないものがあるかのように錯覚していたのに過ぎない。むしろ問題は報道主体社の価値判断である。いくた5Ws 1H という表現形態で客観的に処理しても、その手前の主体者の価値判断のところで主観性が入り込むわけである。もちろん、その価値判断の際も主体者はできるだけ公平性を目指し、独断的な価値観が入り込むのを避けるよう努力をはかるのではあるが、主観性をゼロにすることはできない。(島崎 1968: 11)

2011年11月28日から4日間にわたる連続掲載によって、『朝日新聞』が北朝鮮の危うさを描き出そうとしていることは明白である。このような北朝鮮イメージを築こうとする記者は、おそらく、

自分自身の中に「北朝鮮 = 危険」というイメージを形作り、それを反映させる形で「韓国に脅威」、「暗殺」、「武力挑発」という側面を強調した記事を書いたのだろう。そして私たちもまた、この記者の主観性のフィルターを通した一連の記事から、危険な北朝鮮という印象を受け取らざるを得ない。

## 5.2. 2012年3月、4月各紙の記事内容

2012年3月16日、北朝鮮は4月に人工衛星「光明星3号」を搭載したロケットを打ち上げると発表した。北朝鮮の朝鮮中央通信によれば、故金日成国家主席の生誕100年に合わせ、4月12日から16日の間に打ち上げを行う予定であった。北朝鮮側は、「国際規定や慣例を守り、透明性を最大限に保障し、宇宙科学技術と衛星打ち上げ分野で国際的信頼を増進させる」と説明し、「現場に外国の宇宙科学専門家と記者を招き、発射施設や打ち上げ状況を公開する」と発表している。強調されているのは、「平和的利用」および「強盛国家建設を急いでいる、わが軍隊と人民を鼓舞し、わが国の平和的宇宙利用技術を新たな段階に引き上げる重要な契機である」という点である。しかし、日米韓は、「北朝鮮によるロケット打ち上げ」は長距離弾道ミサイルの発射と見なし、国連安保理決議や先の米朝合意に違反すると非難している(『読売新聞』2012.3.17朝刊、『朝日新聞』2012.3.16夕刊)。一方、中国側は、「関心と憂慮」を表明しているが、「朝鮮半島と東北アジアの平和と安定は関係国の共同責任であり、関係各国が冷静さと自制を保つことを望む」と主張している(『人民日報』2012.3.17)、『人民日報』は、発射の是非をどう見るかの論評を発表せず、北朝鮮自体の声明と関係国の論評を中心に報道している。『環球時報』は新華社の報道、他国メディアの報道を引用する以外に、自国研究者の論評を6件掲載している(2012.3.19 3.20 3.26 3.28 3.29 3.30に1件ずつ)。すべて3月16日に北朝鮮がロケット打ち上げを発表した直後であり、「ロケット打ち上げ」が失敗した4月に論評を掲載していない。内容としては、「各国冷静の対応を望む」、「朝鮮半島の安定を保つ」などの内容が多い。例えば、3月20日に掲載されている「朝鮮に誠意を表明する機会を与えよう」という社評の中では、次のように記している。

北朝鮮は地球観測衛星「光明星3号」が4月に打ち上げることを発表した。それに対して、各国は驚きを隠せない。しかし、北朝鮮の主張は決してまったく理屈がないものではない。国際社会は冷静に観察し、朝鮮が清廉潔白であることを証明する機会を与えるべきである。(略)現在、北朝鮮が打ち上げるのが衛星ではないと非難する何らの根拠もない。(略)北朝鮮は、国際世論の反応に関心を示し始め、透明度を高める方法で意見の相違を解決することを望んでいる。このような態度は、今回、北朝鮮が打ち上げようとするのが本当に衛星である可能性がある人と人々を信じさせるのである。

北朝鮮が、その打ち上げるものが確かに衛星であるということを証明できる場合、日米韓が国連決議1874号をもって圧力を加えようとする説得力は大きく衰えることになる。なぜならば、朝鮮が1874号決議を受け入れたことはなく、国連も主権国家が自国の領土で地球観測衛星を打ち上げることを制限するいかなる規定も持っていないからである。北朝鮮が主張し

ているように、米日韓も衛星を打ち上げているが、それは軍用のスパイ衛星である。北朝鮮は、決議1874号によって自国と状況が類似する韓国を非難する十分な根拠を持っている。(略)事実上、朝鮮の衛星の打ち上げが地域情勢の悪化をもたらすかどうかは、米日韓の反応如何にかかっている。今回に先だって起こった数回のいわゆる朝鮮の『ミサイル危機』において、米日韓は少なからぬ利益を得た。ある国はその機会に自国のスパイ衛星とミサイル防衛システムを発展させたし、またある国は自国の長距離弾道ミサイル・システムを発展させようと試みた。今回も、おそらく例外ではないであろう。もし、米日韓が今回の機会を利用して大々的に武力を動かすのであれば、情勢はあっという間に悪化し、北朝鮮国内の強硬派にかえって利用されるであろう。

それゆえ、関係各国は朝鮮が衛星打ち上げのペールをはがし、ロケット発射の結果を公開することを冷静に待つのが最もよい、この機会を利用して火に油を注ぐべきではない。現在の状況を見れば、すでに打ち上げの日程を公開した朝鮮が計画を取り消すようなことはきわめて困難であり、これによってさらに敵対する朝鮮を作り出す必要はない<sup>2</sup>。(『環球時報』2011.3.20 詹德斌 上海對外貿易學院學者)

つまり、中国の二紙は、他国が上げた北朝鮮に対する批判の声を取り上げているが、自国の名において北朝鮮を非難してはいない。さらに、他国に対して冷静な対応を望むと表明している。日本の二紙のように、ミサイル発射だという認識を表明してはいないのである。これについては、2012年3月と4月「北朝鮮によるロケットの打ち上げ」に関する記事の見出しから確認できる。

| 『読売新聞』  | ミサイル | 「衛星」 | 衛星 |
|---------|------|------|----|
| 2012年3月 | 46   | 6    | 2  |
| 2012年4月 | 121  | 4    | 3  |
| 『朝日新聞』  | ミサイル | 「衛星」 | 衛星 |
| 2012年3月 | 39   | 14   | 1  |
| 2012年4月 | 111  | 4    | 3  |
| 『人民日報』  | ミサイル | 「衛星」 | 衛星 |
| 2012年3月 | 0    | 0    | 9  |
| 2012年4月 | 0    | 0    | 7  |
| 『環球時報』  | ミサイル | 「衛星」 | 衛星 |
| 2012年3月 | 0    | 0    | 4  |
| 2012年4月 | 0    | 0    | 2  |

(単位:回)

表1 2012年3月と4月「ロケットの打ち上げ」に関する記事タイトルの中に、ミサイル、「衛星」、衛星を使った回数

表1から分かるように、『朝日新聞』と『読売新聞』の見出しは、「北朝鮮によるロケットの打ち上げ」に関して、射出されたのがミサイルであることを強調する事例が多数を占める。衛星だと表記する場合はほぼカギ括弧を付けている。『人民日報』、『環球時報』は、見出しに衛星という言葉しか使っていない。つまり、「北朝鮮によるロケット打ち上げ」に関して、日本の二紙と



中国の二紙では重点の置き所が異なっているのである。北朝鮮自身はロケット打ち上げの目的は「人工衛星の発射」であると発表しているにもかかわらず、日本の二紙が注目しているのは、衛星ではなく衛星を打ち上げる能力を持ったロケットの方である。他方、中国の二紙の見出しからは、ミサイルに対する懸念を見て取ることはできない。すなわち、事実を確認できない状況の中で、日本の二紙は「北朝鮮によるミサイル発射」だと解釈し、それに対する関係国の懸念や自国政府の不安に力点を置いて報道している。これに関して中国の社会学研究者である金嬴は次のように指摘している。「日本は北朝鮮の近隣国の1つであるが、その情報が最も入りにくい国である。同時に、北朝鮮はミサイル、核実験、拉致問題で、日本にとって危険な存在だと見なされている。それゆえ、日本のメディアは北朝鮮に対し、推測に基づいて感情的に報道しがちである」（金嬴 2008 : 60 62）。こうした傾向が生まれる背景について、武市英雄は次のように指摘している。

二国間で何らかの紛争が生じている場合、すなわち有事の場合は推測の方向性が大きく違ってくる。マスメディアの基本的な特色である「エンターテインメント性」が増幅されるからである。（中略）マスメディアと受け手がともに、自国の行為がともに正当であり紛争相手国の主張と態度が適当でないと認識している場合には、相手国が不当であるという姿勢を前面に押し立てて報道することになる。その際は自国が正義であるとして、マスメディアは自らの価値基準や考え方を高く掲げる一方、相手国の価値基準や社会制度や慣習などは異質なものとして激しく非難し、エンターテインメントの対象とするのである。（武市 2003 : 174）

この指摘を踏まえるなら、日本の二紙に見られる〈日本イコール被害国、北朝鮮イコール加害国〉というイメージを強化する傾向の背景にあるのは、日本のマスメディアが北朝鮮関連記事においても「エンターテインメント性」を強調しているからであると解釈できる。これに対して中国の二紙は、他国の大騒ぎに同調することなく、自国の冷静な姿勢をアピールしているように見える。

## 6 . 結論

以上の結果を踏まえ、日中の北朝鮮報道をめぐる擬似環境のメカニズムは次のように構築されていると考えられる。1 . 政府の公式見解に反する内容が見られず、政府の見解を後押しする内容で記事が構成されている。2 . 他国の報道を引用しても、自国の立場に合った内容しかピックアップしておらず、北朝鮮自身が発表する情報があっても、それを断片的に報道することで記事の文脈が構成されている。3 . ニュース・バリューの基準は記者の主観性のフィルターを通していため、記者の価値観に左右されている。つまり、新聞メディアは出来事をありのままに表象するのではなく、ニュース・バリューのある / なしを判断し、情報を選択的に再構成する過程の中で、国家の政治的な意図や報道する主体の価値観のバイアスを受けた擬似環境を作り出してい

る。その際、日本のメディアにおいては「エンターテインメント性」が重視される傾向が強い。もともと間接的な情報に依存する度合いが高く、擬似環境的性格の強い北朝鮮関連報道の日中4紙の比較を行うことによって、このようなバイアスが作用するメカニズムを他の事例よりも鮮明に浮き彫りにできたと言えるのではないだろうか。

<sup>1</sup> 訳文は、コリアニュース 2011 「朝鮮外務省スポークスマン談話 『核エネルギーの平和利用権はわが国の自主権と発展権に属する問題』」( [http://www.chongryon.com/j/kr\\_news/k\\_news/453.html](http://www.chongryon.com/j/kr_news/k_news/453.html) ) をもとに作成した。アクセス2013年1月28日。

<sup>2</sup> 訳文は、「21世紀の日本と国際社会 日本共産党の国際法 / 国際感覚 - 朝鮮の「人工衛星」打ち上げ問題」( <http://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2012/434.html> ) をもとに作成した。アクセス2013年1月29日。

### <一次文献>

- 朝日新聞社 「聞蔵 (記事データベース)」 (2011.6.1 2012.5.31)。  
 読売新聞社 「ヨミダス文書館 (記事データベース)」 (2011.6.1 2012.5.31)。  
 人民日報社 「『人民日報』記事データベース」 (2011.6.1 2012.5.31)。  
 人民日報社 『環球時報』 (2011.6.1 2012.5.31)。

### <二次文献> (本文中で言及したものに限定)

- コリアニュース 2011 「朝鮮外務省スポークスマン談話 『核エネルギーの平和利用権はわが国の自主権と発展権に属する問題』」( [http://www.chongryon.com/j/kr\\_news/k\\_news/453.html](http://www.chongryon.com/j/kr_news/k_news/453.html) , 2013.1.28)。  
 金嬴 2008 「『報道』朝鮮 日本媒体的罪与罰」 『世界知識』 第22号 pp.60-62。  
 金錫遠 2012 「日本のメディアにおける「北朝鮮報道」の問題点とその要因 「情報源」と「ナショナリズム」を中心に」 Sophia journalism studies 第6号 pp.7-21。  
 島崎憲一 1968 『現代新聞の原理 ニュース加工論』 弘文堂新社。  
 新華通信社日本語版 2011 「中国共産党中央委員会が金正日氏の死去で弔電」( [http://jp.xinhuanet.com/2011-12/20/c\\_131315885.htm](http://jp.xinhuanet.com/2011-12/20/c_131315885.htm) , 2013.2.4)。  
 武市英雄・原寿雄 (編) 2003 『グローバル社会とメディア』 ミネルヴァ書房。  
 藤竹暁 1979 「テレビが創造する環境」 『マスコミュニケーション入門』 有斐閣 pp.9-10。  
 牧野愛博 2011 『北朝鮮の国家犯罪を検証する テロ、暗殺、ゲリラ、武力挑発』  
 ( <http://astand.asahi.com/webshinsho/asahi/asahishimbun/product/2011120100007.html> , 2013.1.28)。  
 李光鎬 2006 「ふたつの「北朝鮮」 日本と韓国のTVニュースにおける北朝鮮報道の内容分析」 『メディア・コミュニケーション研究所紀要』 第56号 pp.59-71。  
 李文哲 2012 「テレビと「国民」アイデンティティ 日本のテレビにおける「北朝鮮」表象を中心に」 『日本語言文化研究第二輯(下)』 pp.514-520。